

2026年度 長岡大学シラバス

授業科目名	地方行政 (Local Administration)					担当教員	米山 宗久 (ヨネヤマ ムネヒサ)	
2020-23年度 入学者(20K-23K)	科目コード	科目区分	必修・ 選択区分	単位数	配当年次	開講期	科目 特性	知識定着・確認型AL / 協同学 修型AL / 課題解決型AL
	2037-1-33-098	専門科目	選択	2単位	3年次	前期		
2024-26年度 入学者(24K-26K)	科目コード	科目区分	必修・ 選択区分	単位数	配当年次	開講期	科目 特性	知識定着・確認型AL / 協同学 修型AL / 課題解決型AL
	2437-1-33-037	専門科目	選択	2単位	3年次	前期		

① 授業のねらい・概要					
<p>地方行政とは、国家の地方行政機関や自治体がそれぞれの責任と住民の期待に応える形で行う行政活動を指している。地方行政は、地域住民に身近な問題の解決やサービス提供を行う重要な役割を担っている。その目的は主に地方議会が決定した政策を実施し、行政サービスを住民に提供することです。これらの活動は、地方自治の根幹を支えるものであり、自治体は国家の方針に倣いながらも、地域の特性やニーズに適した形で施策を展開し、地域ごとの問題や課題に対処し、住民の生活改善を図っている。</p> <p>本講義では、その基本とする地方自治法について理解するとともに、行政のしくみ、組織、財政、議会、さらに課題を検証し、また具体的な改善策を提言することを目標とする。学修内容の理解を深めるために視聴覚教材を用いる。</p>					
② ディプロマ・ポリシーとの関連					
地域社会に貢献する姿勢 / 職業人として通用する能力 / 専門的知識・技能を活用する能力 / コミュニケーション能力 / 情報収集・分析力を養う。					
③ 授業の進め方・指示事項					
<p>テキストに基づき、追加的事項を補足しながら授業を進める。レポート課題を実施して、フィードバックを行う。協同学修型ALでは、自治体課題についてディスカッションを行う。また、地方行政を理解するには、市町村の広報誌を活用して主要な施策を理解する。期末試験に加えて6回程度のレポート課題を提示する。</p>					
④ 関連科目・履修しておくべき科目と履修に望ましい予備知識・技能					
特になし					
⑤ テキスト(教科書)※授業で使用する。					
板垣勝彦(2026)『自治体職員のためのようこそ地方自治法 第5版』第一法規					
⑥ 参考図書・指定図書 ※授業では使用しないが、授業内容に関係し、理解を深めるために必要とする。					
今井 照(2025)『図解よくわかる地方自治のしくみ 第7次改訂版』学陽書房 大森 彌・大杉 覚(2021)『これからの地方自治の教科書 改訂版』第一法規					
⑦ 担当教員からのメッセージ(昨年度授業アンケートを踏まえての気づき等)					
公務員や福祉関係の職業等を希望している学生は必ず受講してもらいたい。特に地方公務員を希望している人は、希望する自治体の取り組みを把握してもらいたい。必ずテキストを購入すること。授業の詳細は研究室ドアに掲示する。					
⑧ 評価Aに対応する具体的な学習到達目標の目安					
<p>(1) 地方自治を理解する。                  (2) 自治体の組織と役割の関係を理解する。                  (3) 自治体の財政や制度を理解する。                  (4) 自治体の議会と委員会を理解する。                  (5) 自治体の施設管理を理解する。</p>					
⑨ ルーブリック					
評価基準	S	A	B	C	D
評価項目	到達目標を越えたレベルを達成している	到達目標を達成している	到達目標達成にはやや努力を要する	到達目標達成には努力を要する	到達目標達成には相当の努力を要する
(1) 地方自治を理解する	地方自治の仕組みを踏まえて、自治体の機能や地域住民の関わりとの必要性や課題を説明できる	地方自治の仕組みを踏まえて、自治体の機能や地域住民の関わりとの必要性を説明できる	地方自治の仕組みを踏まえて、自治体の機能や地域住民の関わりとの資料等を見ながら説明できる	地方自治の仕組みを踏まえて、自治体の機能や地域住民の関わりを教員等の支援を受けて説明できる	地方自治の仕組みを踏まえて、自治体の機能や地域住民の関わりを説明を教員等の支援を受けても説明できない
(2) 自治体の組織と役割の関係を理解する	自治体組織を踏まえて、経済活動とまちづくりの必要性と課題を説明できる	自治体組織を踏まえて、経済活動とまちづくりの必要性を説明できる	自治体組織を踏まえて、経済活動とまちづくりの資料等を見ながら説明できる	自治体組織を踏まえて、経済活動とまちづくりを教員等の支援を受けて説明できる	自治体組織を踏まえて、経済活動とまちづくりを教員等の支援を受けても説明できない
(3) 自治体の財政や制度を理解する	自治体の財源を踏まえて、公的サービスの必要性と課題を説明できる	自治体の財源を踏まえて、公的サービスの必要性を説明できる	自治体の財源を踏まえて、公的サービスの資料等を見ながら説明できる	自治体の財源を踏まえて、公的サービスを教員等の支援を受けて説明できる	自治体の財源を踏まえて、公的サービスの説明を教員等の支援を受けても説明できない

(4)	自治体の議会と委員会を理解する	自治体議会の仕組みを踏まえて、予算や政策の実施の必要性和課題を説明できる	自治体議会の仕組みを踏まえて、予算や政策の実施の必要性和課題を説明できる	自治体議会の仕組みを踏まえて、予算や政策の実施の資料等を見ながら説明できる	自治体議会の仕組みを踏まえて、予算や政策の実施を教員等の支援を受けて説明できる	自治体議会の仕組みを踏まえて、予算や政策の実施の説明を教員等の支援を受けても説明できない
(5)	自治体の施設管理を理解する	自治体の施設管理を踏まえて、費用面・運営面の必要性和課題を説明できる	自治体の施設管理を踏まえて、費用面・運営面の必要性和課題を説明できる	自治体の施設管理を踏まえて、費用面・運営面の資料等を見ながら説明できる	自治体の施設管理を踏まえて、費用面・運営面を教員等の支援を受けて説明できる	自治体の施設管理を踏まえて、費用面・運営面の説明を教員等の支援を受けても説明できない

⑩ 学習の到達目標（評価項目）とその評価の方法、フィードバックの方法

学習到達目標（評価項目）	定期試験 (レポート含む)	小テスト	課題	発表・ 実技	授業への 取組姿勢・意欲	その他	合計
総合評価割合	55%		30%		15%		100%
(1) 地方自治を理解する。	10%		5%		3%		18%
(2) 自治体の組織と役割の関係を理解する。	10%		5%		3%		18%
(3) 自治体の財政や制度を理解する。	15%		10%		3%		28%
(4) 自治体の議会と委員会を理解する。	10%		5%		3%		18%
(5) 自治体の施設管理を理解する。	10%		5%		3%		18%
評価項目「その他」詳細							
フィードバックの方法	レポートはプレゼンテーションを行う。						

⑪ 授業計画と学習課題

回数	授業の内容	授業外の学習課題と時間（分）（※特別な持参物）
1	オリエンテーション・地方自治とは	地方自治法を理解 60分
2	地方自治の歴史	地方自治制度の変遷を理解 180分
3	市町村と都道府県の役割	市町村と都道府県の役割を理解 180分
4	自治体と住民	コミュニティの展開を理解 180分
5	自治体の政策(1)	窓口・福祉サービスを理解 180分
6	自治体の政策(2)	住環境（道路・水道等）サービスを理解 180分
7	自治体の政策(3)	災害・除雪サービスを理解 180分
8	自治体の政策(4)	総合計画及び各種計画を理解 180分
9	自治体の財政	歳入歳出予算を理解 180分
10	自治体の条例と規則	条例や規則を理解 180分
11	自治体の組織(1)	市町村議会を理解 180分
12	自治体の組織(2)	各種委員会と監査の仕組みを理解 180分
13	住民の監査請求と個人情報	住民による自治体のチェック機能を理解 180分
14	自治体の施設管理	公的施設管理と委託管理を理解 180分
15	地方公務員法	自治体職員の順守すべきことを理解 240分

⑫ アクティブラーニングについて

知識定着・確認型 AL を採用する。レポートの内容を基に、フィードバックを行う。協同学修型 AL では、グループワークでディスカッションを行う。課題解決型 AL では、課題探究として地方自治体が直面している課題をグループ討議する。

※以下は該当者のみ記載する。

⑬ 実務経験のある教員による授業科目
実務経験の概要
行政機関・社会福祉協議会・民間福祉施設では、生活保護・障害者福祉・高齢者福祉・ひとり親家庭福祉・児童福祉・介護保険制度や児童館に関わる行政業務、ボランティア支援・市民協働活動・福祉教育に関わる地域福祉・ソーシャルワーク業務、利用者の処遇・生活支援・相談業務に関わる利用者支援業務に従事してきた。また、行政計画である「地域福祉計画」「地域福祉活動計画」「介護保険計画」「障害者計画」の計画策定を行った。さらに「長岡市高齢者保健福祉推進会」「長岡市地域包括支援センター運営部会」「長岡市福祉有償運送運営協議会」「長岡市福祉施設指定管理者選定委員会」「長岡市男女共同参画審議会」「長岡市障害者施策推進協議会」「長岡市民生委員推薦会」「長岡市自殺対策連携会」「長岡市ボランティアセンター推進会議」などの委員を歴任している。
実務経験と授業科目との関連性
行政機関・社会福祉協議会・民間福祉施設における経験から、社会に起きている事項について、客観的視点、主観的視点、支援者の視点、住民の視点など多角的視点から社会を見ることを学生に伝えることができる。 たとえば、家族関係が希薄化する原因、家族内で起こっているDVや児童虐待の現状、課題と対策の必要性を伝えることができる。さらに行政として対応した実体験として、相談機関や保護機関を理解してもらうための必要性も伝えることができる。 また、地域福祉計画や地域福祉活動計画においても、市民が行う活動の現状と課題・問題点が明記されている。それらの知識を学生に伝えていくことによって、学生は現状と課題をまとめたり、課題解決策を導き出す能力を養うことができる。 さらに、ボランティア活動を積極的に行い、学生の主体性やコミュニケーション能力の向上を支援することができる。